

有機農業推進総合対策のうち
有機加工食品原料国産化支援事業

事業実施計画書

事業実施年度： 年度

事業実施主体名： _____

第1 事業の概要

1 事業実施体制の概要

(1) 事業実施主体の概要

事業実施 主体名					(フリガナ) 代表者氏名		代表者の所属 組織の名称							
事業実施主体事務局が所在する住所				〒										
事務局 連絡先	事業 担当者	役職・氏名・年齢												
		電話番号				メールアドレス								
	経理 担当者	役職・氏名・年齢												
		電話番号				メールアドレス								
構 成 員	所属・役職			氏名		分類		所属・役職			氏名		分類	
業務経験(広域的に有機加工食品の国産原料 に係る産地と実需の調整の経験を有する者が 参画しているか)														
過去の国の補助事業の 取組状況														

注 1: 事業実施主体の推進体制の分かる資料を添付すること。

2: 事業実施主体の構成員の分類の欄には、「学識経験者」、「生産者」、「流通業者」、「実需者」、「農業関連団体関係者」などの分類を記入すること。

3: 業務経験の欄には、本業務と類似の業務(広域的に有機加工食品の国産原料に係る産地と実需の調整)の経験を有する構成員が居れば、その者の氏名及びその業務の具体的内容を記入すること。

4: 過去の国の補助事業の取組状況の欄には、事業実施主体及び事業実施主体を構成する一部において、過去3カ年間に取り組んだ補助事業の「名称」、「事業実施年度」及び「事業内容」を記入すること。なお、実施したことがない場合には「該当無し」と記入すること。

(2)事業実施主体以外の関係者・団体

関係者	所属・役職	氏名	役割	所属・役職	氏名	役割

注 1: 事業実施主体以外の組織や者に、本業務の一部の実施を依頼する場合は、その者を記入すること。

2: 役割欄には、事業実施主体の構成員以外の事業関係者(事業の一部を委託する予定の者、研修講師を依頼する専門家等)を記入すること。

第2 事業の実施方針

1 事業実施における課題

--

注 : 事業実施における課題の欄には、本事業を実施する背景や解決に向けて取り組む課題を記入すること。

2 成果目標

目標年度	年度
成果目標	
成果目標の具体的な内容	
成果目標達成の検証方法	

注 1: 成果目標の欄には、別紙Ⅴ第4に基づき、事業実施主体が自ら設定した成果目標を記入すること。

2: 成果目標の具体的な内容の欄には、成果目標ごとの目標達成に向けた取組内容、取組回数等を記入すること。

3 事業実施方針

--

注 : 事業実施方針の欄には、1の課題解決や2の成果目標達成のため、どのような方針で本事業を実施するか具体的に記入すること。

第3 事業の内容

1 事業推進に関する検討

開催時期	参集範囲	検討内容	備考
年 月			
年 月			
年 月			

注 1: 参集範囲の欄は、構成員や関係者以外の者が参加する場合には、その者の所属機関名、氏名も併せて記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

2 国産有機加工原料産地調整・共同調達実証

(1) 国産有機加工原料に関する実証

実施時期	実証参加 実需者数	取扱量を拡大 する実需者数	実証内容	備考
年 月				

注 1: 実証参加実需者数の欄には、実証に参加する全ての実需者数を記入すること。

2: 取扱量を拡大する実需者数の欄には、実証参加実需者のうち有機加工食品原料の取扱量を拡大させる実需者数を記入すること。

3: 実証内容の欄には、流通加工事業者の需要の取りまとめ、産地との作付け計画の調整、収穫調製施設の共同利用等の共同調達実証、国産有機加工食品の試作開発等の取組について具体的に記載すること。食品加工機械をリースする場合は(2)に必要事項を記入すること。

4: 適宜、行を追加して記入すること。

(2) 食品加工機械のリース導入

①リース導入の内容

機械等名				数量		台	備 考
メーカー・機種・型式				保管・設置場所			
機械の用途							
主な利用者							
規模決定の考え方							
リース事業者			入札方式	一般競争 ・ 指名競争			
リース物件価格		千円	指名競争入札で業者を選定した場合は、その考え方				
リース導入する機械の能力は、現在所有している機械を上回るものである。							

注 1: 複数の機械等をリースする場合は、表を追加し機械ごとに記入すること。

2: 「リース物件価格(千円)」の欄には、リースを行う機械等の販売業者により設定されている小売希望価格(設定されていない場合は一般的な実勢価格(税抜価格))を記入すること。

3: 「規模決定の考え方」の欄は、機械等の能力を決定(導入する機械等の能力、年間稼働日数、利用面積、台数、単価等)した計算過程について、その根拠となる機械等の能力等の具体的な数値を用いて記入すること。

②リース料助成額

リース期間	開始日～終了日（事業実施期間内）	～	（円）	備 考
リース物件取得予定価格（消費税抜き）	①		（円）	
リース期間終了後の残存価格（消費税抜き）	②		（円）	
リース料助成額	③		（円）	
リース諸費用 （保険料、固定資産税（償却資産）、金利）（消費税抜き）	④	（諸費用内訳） （保険料 円、固定資産税 円、 金利 円）		
消費税	⑤		（円）	
事業実施主体負担リース料（消費税込み） ①－②－③＋④＋⑤	⑥		（円）	
（参考）リースに要する事業費（消費税込み） ③＋⑥			（円）	

注 1：リース料助成額は、A、Bのいずれか小さい額を記入すること（千円未満は切り捨て）。

A：①×（リース期間/法定耐用年数）×1/2以内

B：（①－②）×1/2以内

2：複数の機械等をリースする場合は、表を追加し機械ごとに作成すること。

3：リース事業者の見積書の写し、機種・型式がわかるカタログ等の資料を添付すること。

3 事業者向けセミナー等の開催

実施時期	開催場所	講師	規模 （参加人数）（人）	セミナー等の内容	備考
年 月					
年 月					
計			0		

注 1：セミナー等の内容の欄には、セミナー等の内容、参加者の募集方法、見込む効果等について具体的に記載すること。

2：適宜、行を追加して記入すること。

4 産地と事業者のマッチングの促進

実施時期	開催場所	取組内容	備考
年 月			

注 1: 取組内容の欄には、取組のねらい、取組の内容、見込まれる効果等について具体的に記載すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

5 事業全体の実施スケジュール

事業の実施時期	取 組 項 目	本事業 の活用	事業の内容
月			
月			
月			
月			
月			
月			

注 1: 本事業の活用の欄は、取組のうち本事業を活用する場合には「○」を、本事業を活用しない取組には「×」を記入すること。

2: 適宜、行を追加して記入すること。

6 事業完了予定(又は完了) 年 月 日

第4 添付資料

- (1) 事業実施主体の組織及び運営についての規約(定款)等写し、財務諸表(又は収支予算書、収支決算書等)
- (2) 事業の実施経費に係る見積書、カタログ等の写し、謝金(又は賃金)の根拠資料
- (3) 本事業の一部を外部へ委託する場合は、その委託契約書(案)(又は写し)
- (4) その他、農産局長が必要と認める資料

【別紙】事業実施経費

(1) 経費の配分及び負担区分

区 分	事業費 (円) ①=②+③+④	負 担 区 分 (円)			総事業費に占める 国庫負担金の割合 ②/①	備 考
		国庫負担金 ②	自己資金 ③	その他 ④		
有機加工食品原料国産化支援事業					0%	

注:「備考」の欄は、仕入れに係る消費税等相当額について、これを減額した場合には「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」を、
同税額がない場合には「該当なし」と、同税額が明らかでない場合には「含税額」とそれぞれ記載するとともに、
同税額を減額した場合には合計の欄の備考の欄に合計額(「除税額〇〇〇円、うち国費〇〇円」)を記入すること。

(2) 事業費の内訳

事業内容	費目	細目	実施計画			実績報告	備考
			単価(円) ①	員数 ② (人数、回数等)	事業費 金額(円)(①×②)	事業費(円)	
事業推進に関する 検討							
計					0円	0円	
国産有機加工原料 産地調整・共同調達 実証							
計					0円	0円	

事業者向けセミナー等の開催							
計					0円	0円	
産地と事業者のマッチングの促進							
計					0円	0円	
総計					0円	0円	

注 1: 交付等要綱本体別表2(補助対象経費)の費目、細目ごとに記入すること。

2: 「備考欄」は、単価、員数等の根拠を具体的に記入すること。

3: 経費算定の根拠とした資料(見積書等の写し)を添付すること。

4: 適宜、行を追加して記入すること。